

2023年3月期 第1四半期 決算説明資料

2022年8月10日

株式会社エフティグループ

証券コード：2763



目次

01/ 会社概要

02/ 2023年3月期トピック

03/ 2023年3月期 第1四半期業績

04/ 株主還元

01/ 会社概要

ミッション

事業/ビジネス概要

競争優位性① ストック収益による安定収益の積み上げ

競争優位性② 変化する市場環境への対応力

競争優位性③ 拡大のためのパートナー開拓・支援のノウハウ

競争優位性④ 実力のある人材が活躍できる制度

会社概要

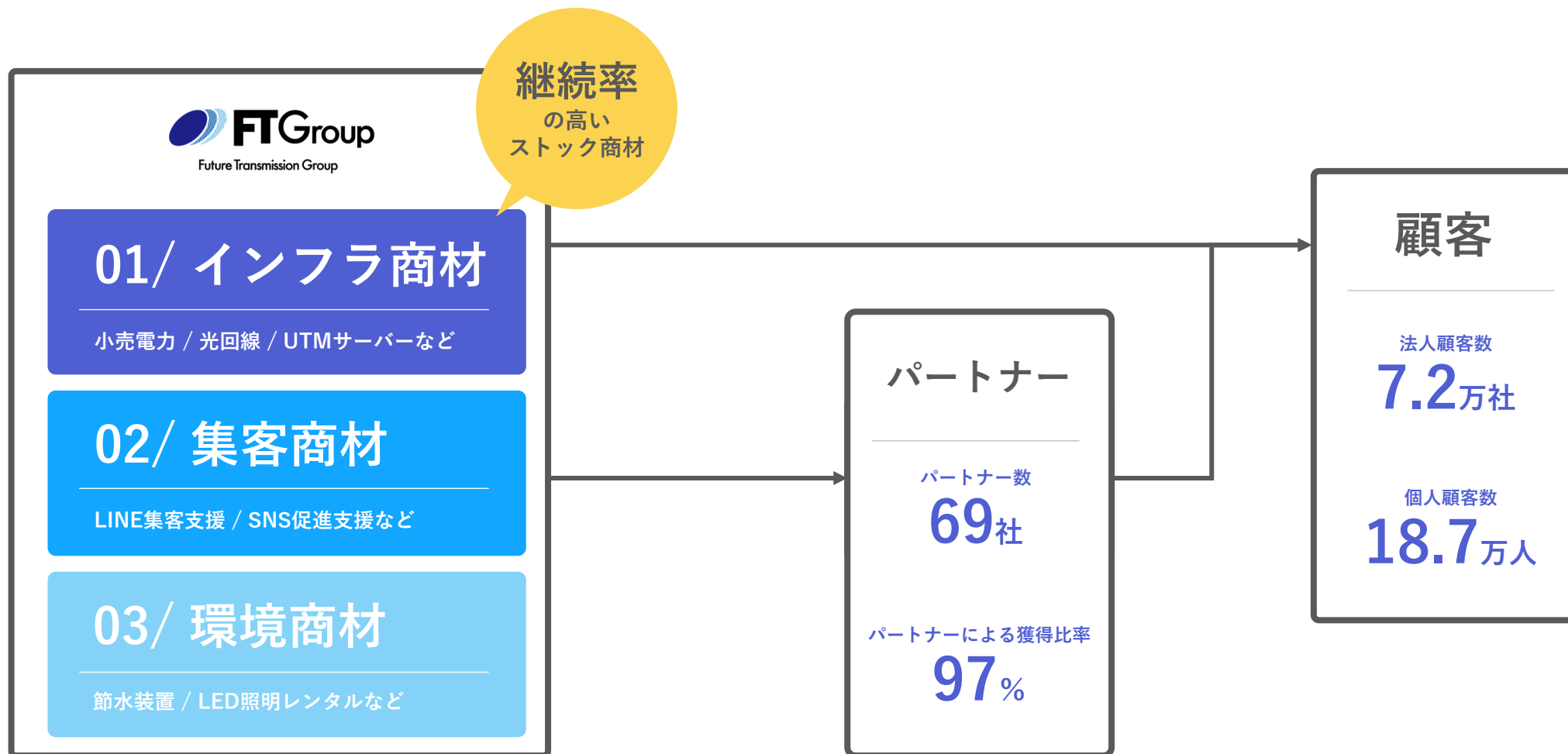
オフィスと生活に新たな未来を。

私たちは、「提案力」「技術力」「サポート力」の3つの強みで、情報通信システム、セキュリティシステム、インターネット環境、省エネルギーサービス等のご提案を行い、お客様の見えない課題を見つけ出して解決します。

オフィスのインフラを支え、安心して快適な生活環境づくりに貢献すること、それが私たちエフティグループの使命です。

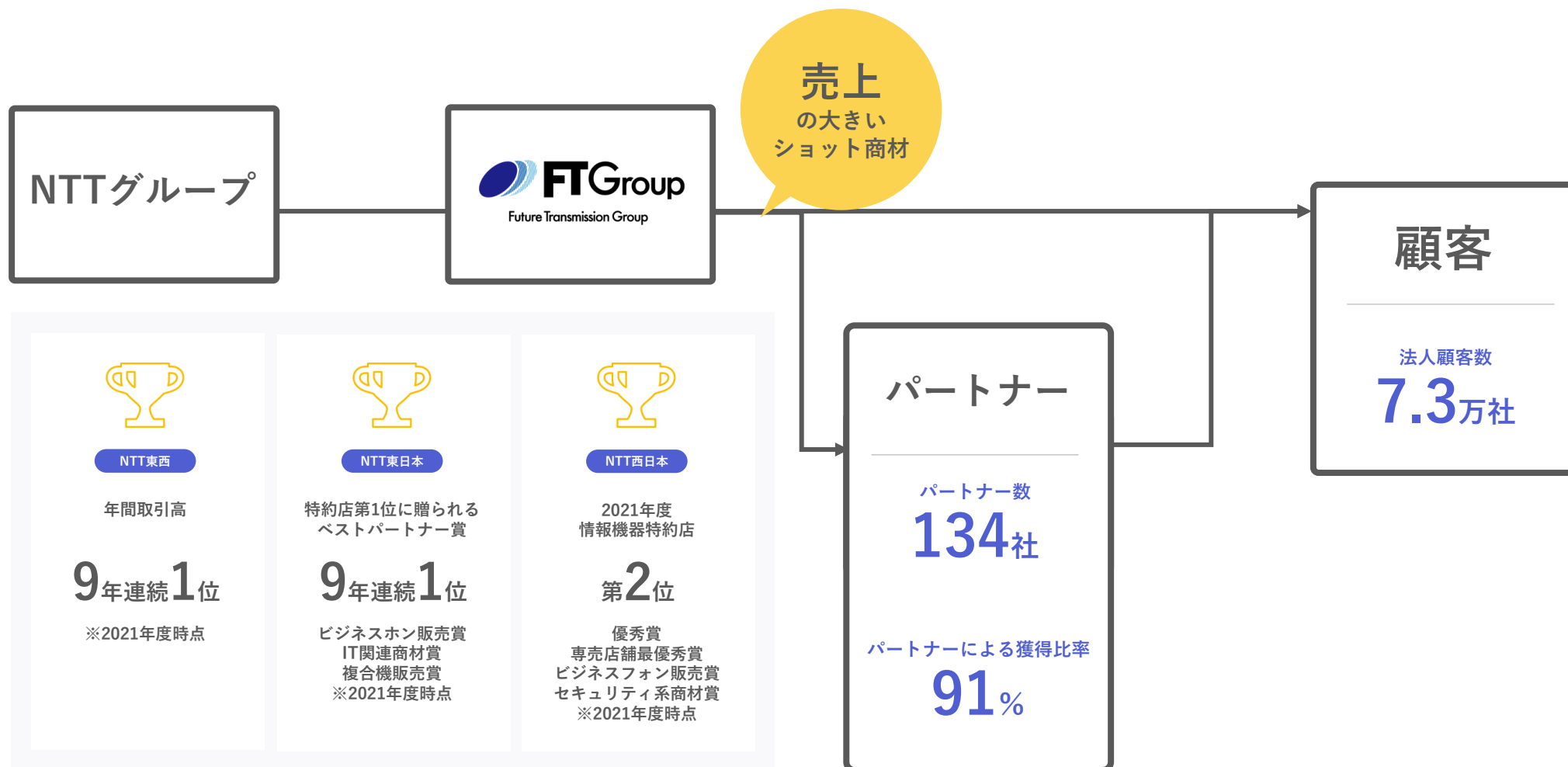
01/ ストック商材の事業・ビジネス概要

- 環境商材などの継続率が高く、定期的な収入の見込める自社商材を提供
- 販売の多くは、パートナーによる販路が占める



02/ ショット商材の事業・ビジネス概要

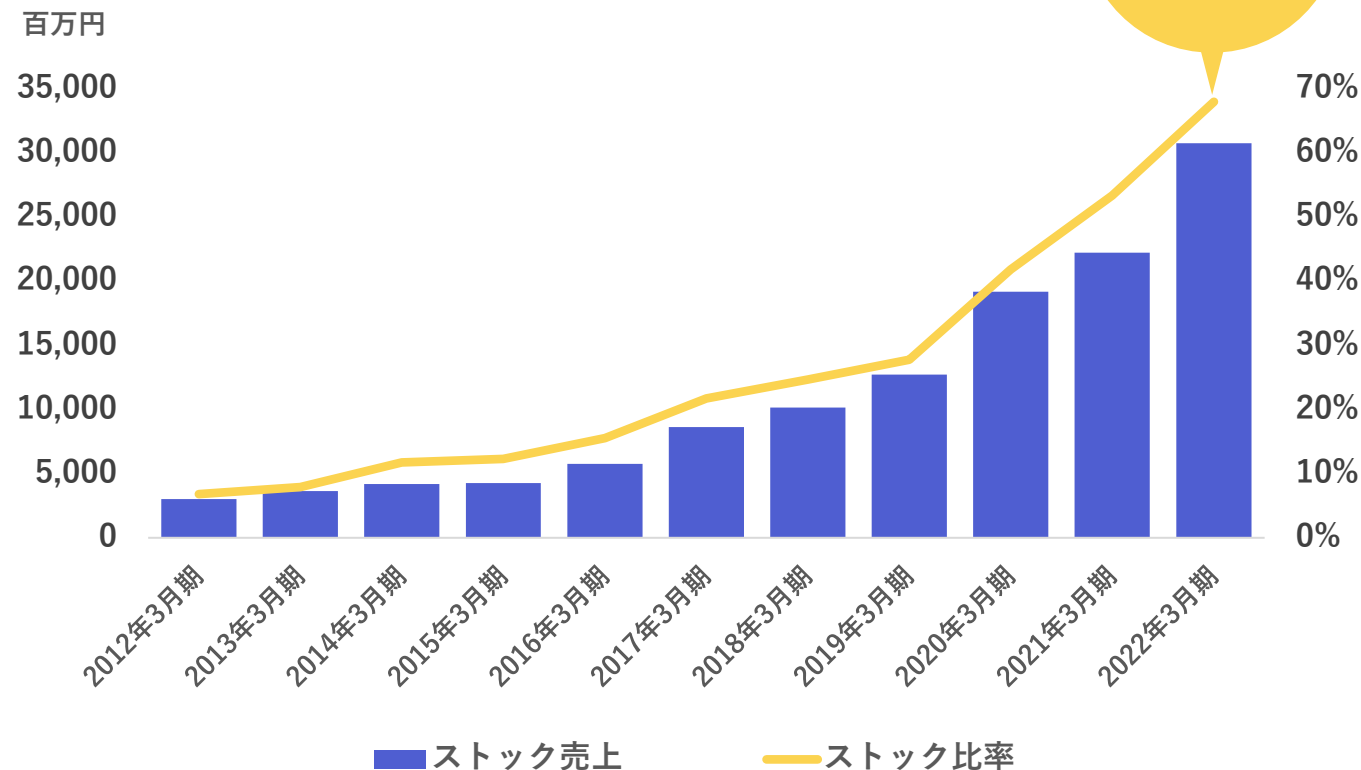
- NTT社のパートナーとして、通信商材を展開



競争優位性① ストック収益による安定収益の積み上げ

- ストック収益の拡大方針。売上全体の60%以上に増加。

ストック売上の推移



ストック収益とは？

お客様に継続して提供するサービスによる毎月の利用料等から、サービス提供にかかる原価・費用等を除いた利益です。

安定性について

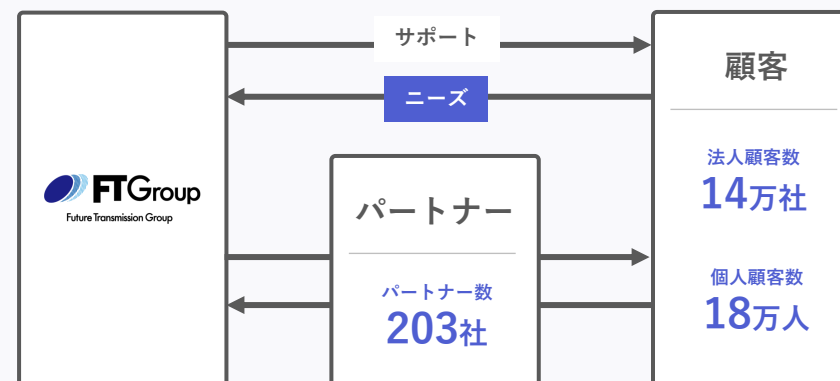
エフティグループのストック収益は、光回線や小売電力などのインフラに関わるサービスによるものです。そのため、解約されづらく、継続の長さも安定性の一つになっています。

競争優位性② 変化する市場環境への対応力



なぜ対応していけるのか？

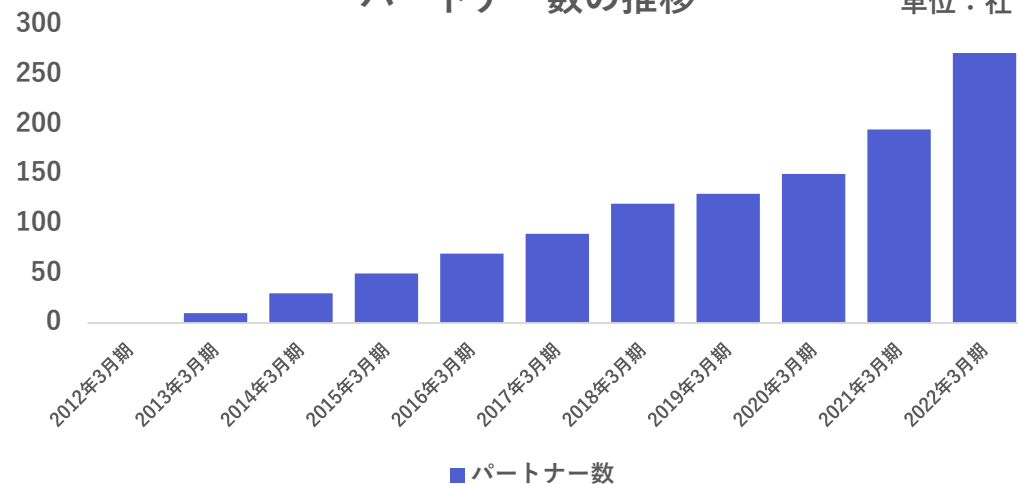
法人顧客14万社、個人顧客18万人の顧客基盤を有しており、定期的なサポート体制やパートナーとの連携により、いち早く顧客の「ニーズ」を把握できる体制を構築しています。



競争優位性③ 拡大のためのパートナー開拓・支援のノウハウ

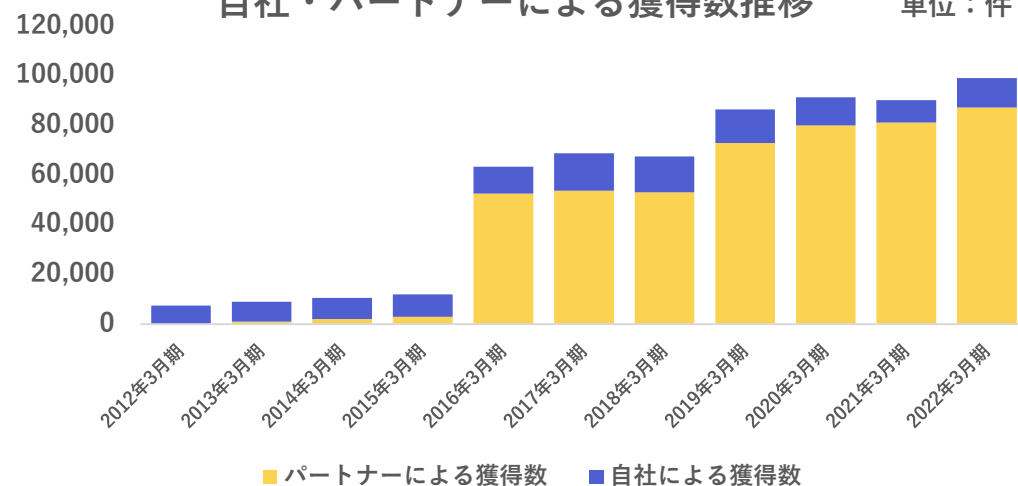
パートナー数の推移

単位：社



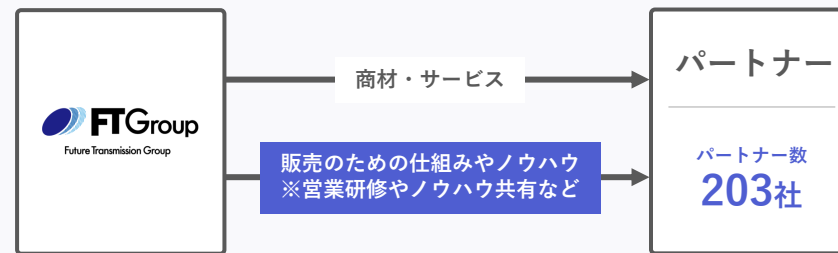
自社・パートナーによる獲得数推移

単位：件



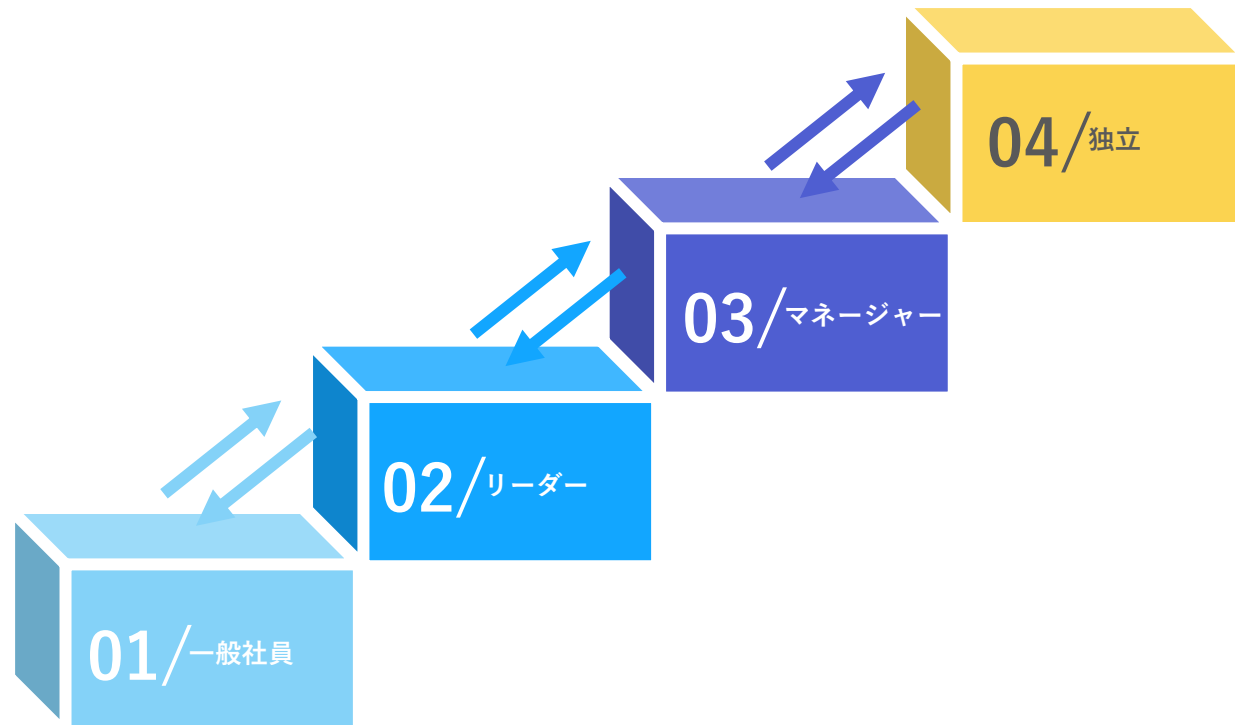
パートナー開拓・支援の強み

「商材・サービス」だけでなく、「販売していくための仕組みやノウハウ」を有していることが、パートナー数の拡大に寄与しています。また、自社で実践した販売のノウハウをリアルタイムに共有する仕組みによって、年々パートナーによる獲得比率が増加傾向にあります。



競争優位性④ 実力のある人材が活躍できる制度

- 結果を出した優秀な人材を評価する制度により、実力のある人材がステップアップしやすい環境を構築しています。



エフティグループの人事制度

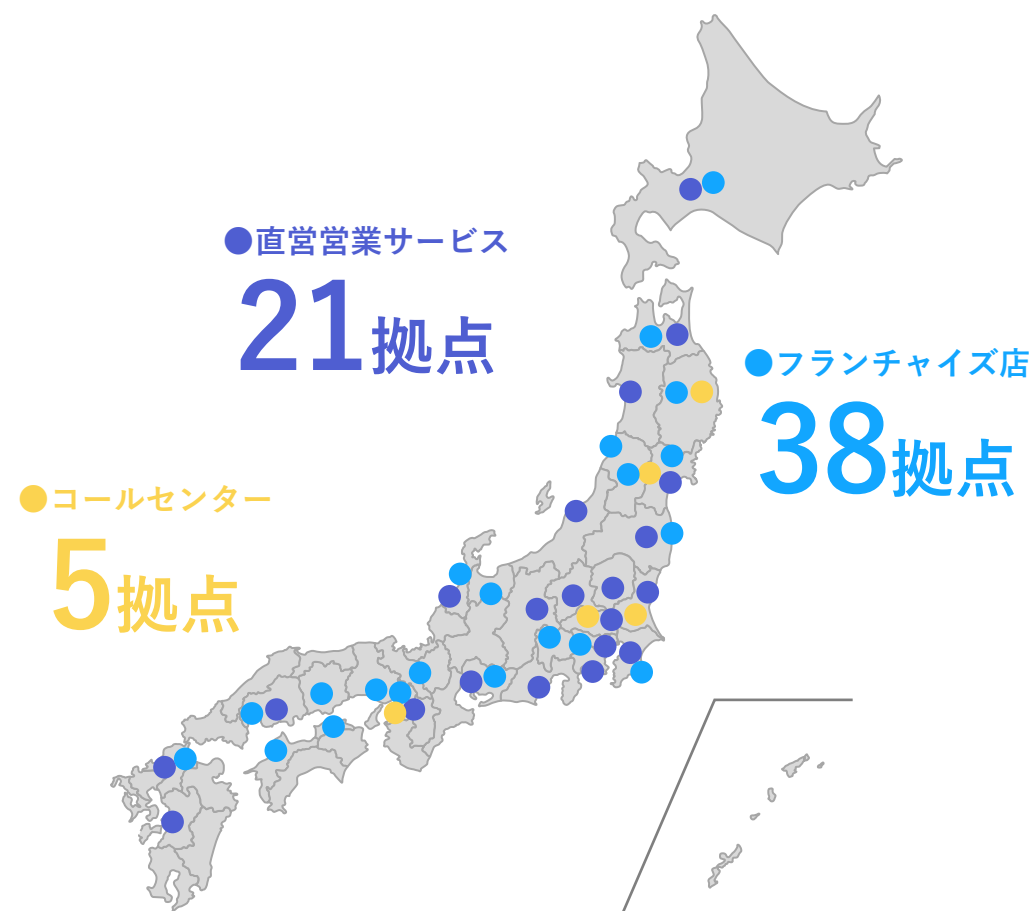
結果を出した人材を積極的に評価し、責任者として輩出する人事制度を運用しています。

そのため、優秀な人材ほど任される範囲も広くなり、より大きな成果が出しやすい仕組みになっています。

最終的には、パートナーとしての独立も支援しています。

会社概要

会社名	株式会社エフティグループ
本店所在地	東京都中央区日本橋蛸殻町二丁目13番6号
設立日	1985年8月1日
代表者名	代表取締役会長 畔柳 誠 代表取締役社長 石田 誠
資本金	1,344百万円 ※2022年6月30日現在
従業員	連結434名 ※2022年6月30日現在
拠点	直営営業サービス 21拠点 フランチャイズ店 38拠点 コールセンター 5拠点



02 / 2023年3月期トピック

電力調達

自己株式の取得

新型コロナウイルス感染拡大の影響は軽微

2023年3月期トピック

01/ 電力調達

- 電力取引価格の高騰が続く
- 市場価格連動型契約や独自の燃料調整費等により電力調達原価高騰に対して対策
- 対策の効果により小売電力サービスで黒字を確保

03/ 新型コロナウイルス感染拡大の影響は軽微

- 変異ウイルスの影響はあるも軽微
- オンラインでの営業活動・研修やテレワークのノウハウを蓄積
- 引き続き感染防止にも配慮した営業活動を実行

02/ 自己株式の取得

- 2022年5月20日開催の取締役会にて自己株式の取得を決議
- 機動的な資本政策の実施及び株主様への利益還元が目的
- 取得株数上限25万株、取得価額上限3億円

03 / 2023年3月期 第1四半期業績

全体業績

全体業績 | セグメント内訳

セグメント別業績① | ネットワークインフラ事業

セグメント別業績② | 法人ソリューション事業

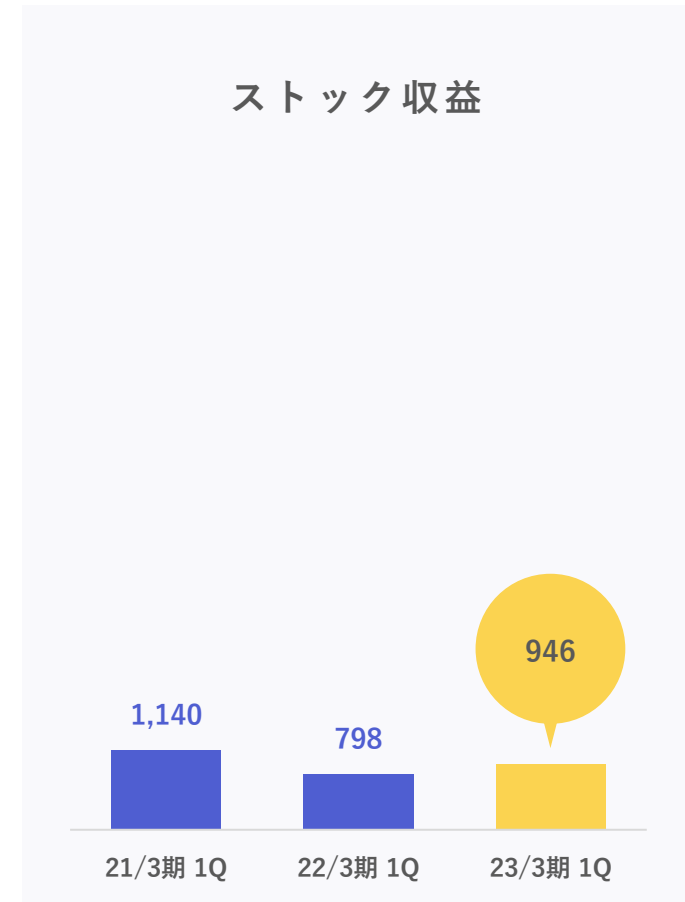
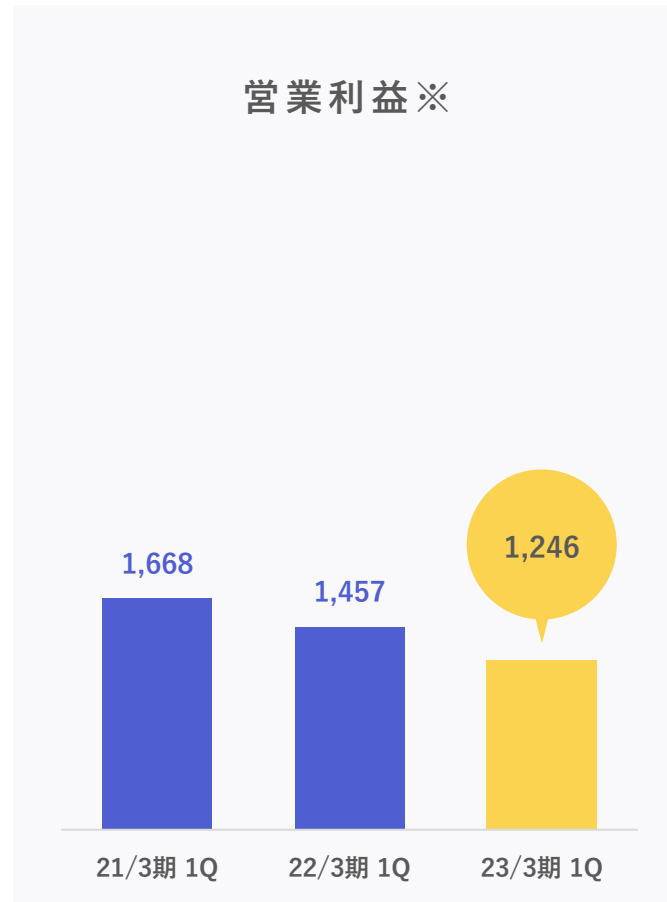
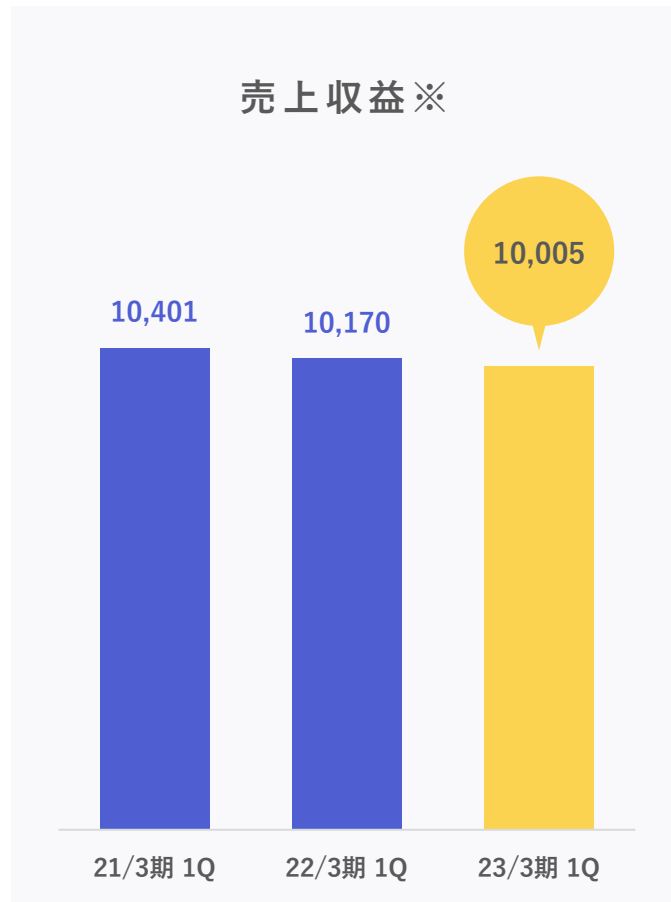
BS

業績予想（通期）

全体業績

- 前期に子会社3社の株式譲渡をするも売上収益は前期・前々期と同水準
- 電力取引価格高騰の影響はあるものの営業利益・ストック収益は堅調に推移

単位：百万円



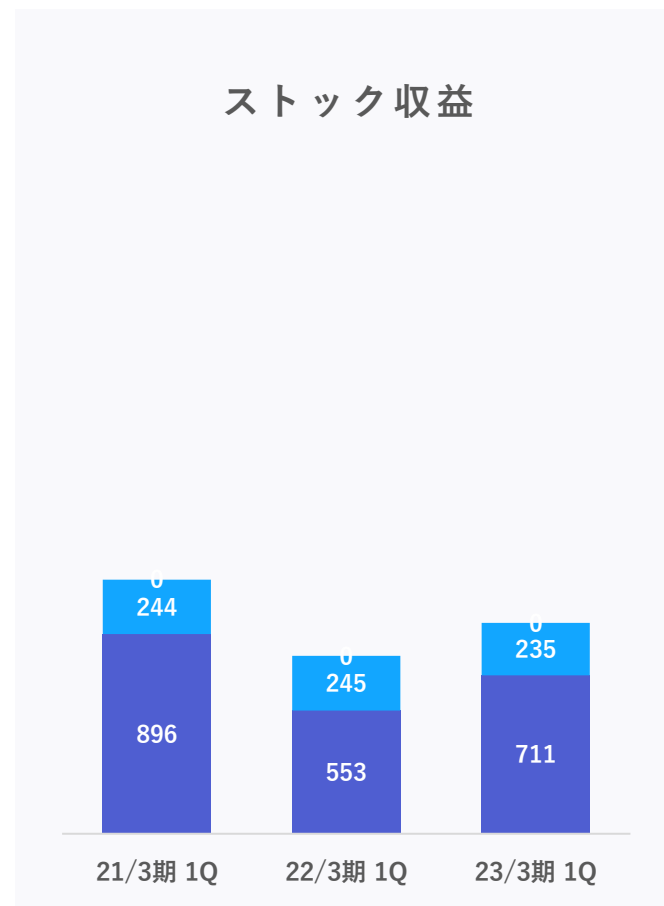
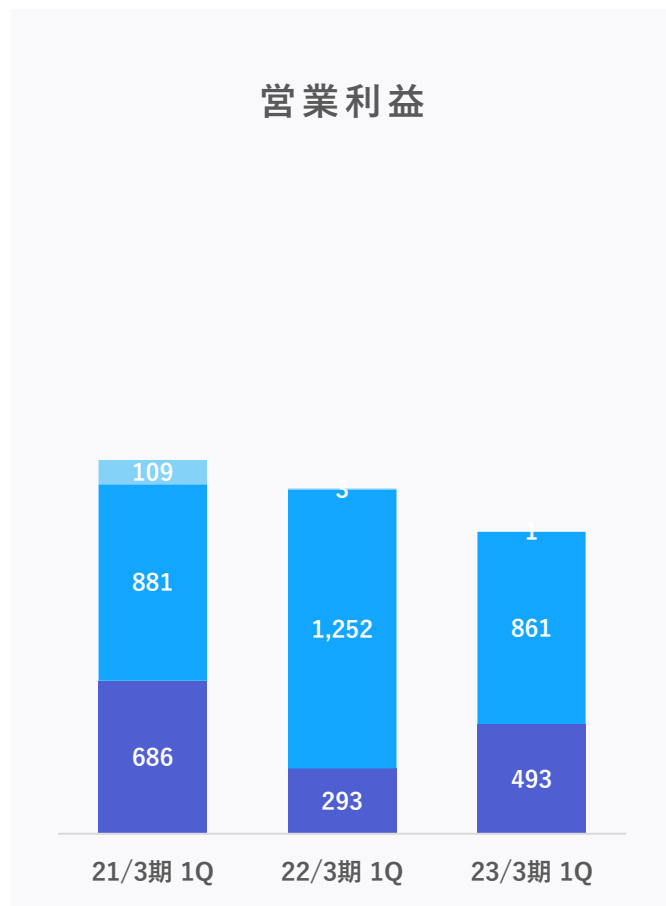
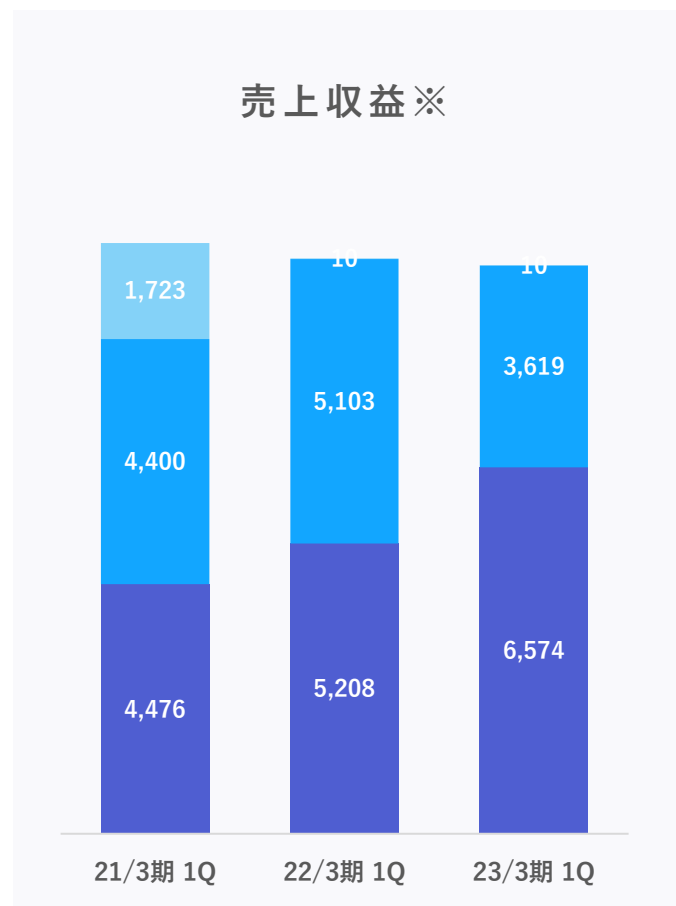
※セグメント間の内部売上収益及び振替高消去後

全体業績 | セグメント内訳

- ネットワークインフラ事業：前年同期比で増収増益
- 法人ソリューション事業：前年同期比で減収減益

■ ネットワークインフラ事業 ■ 法人ソリューション事業 ■ その他事業

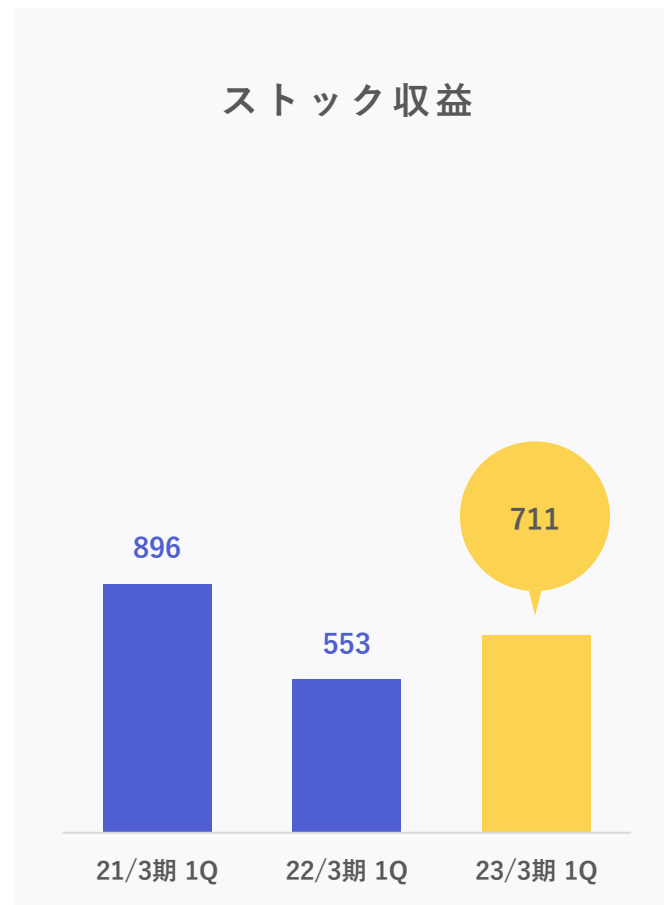
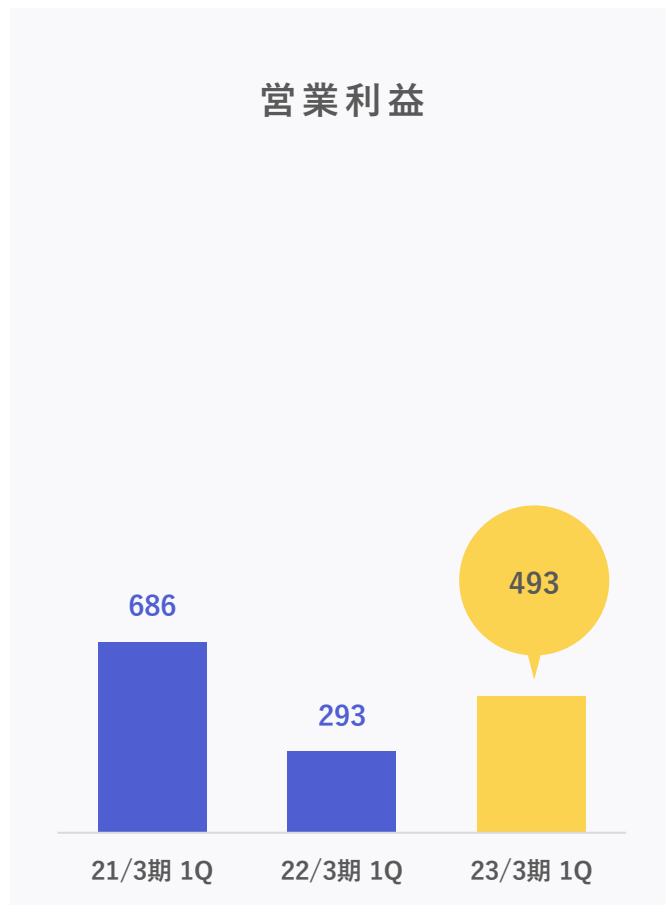
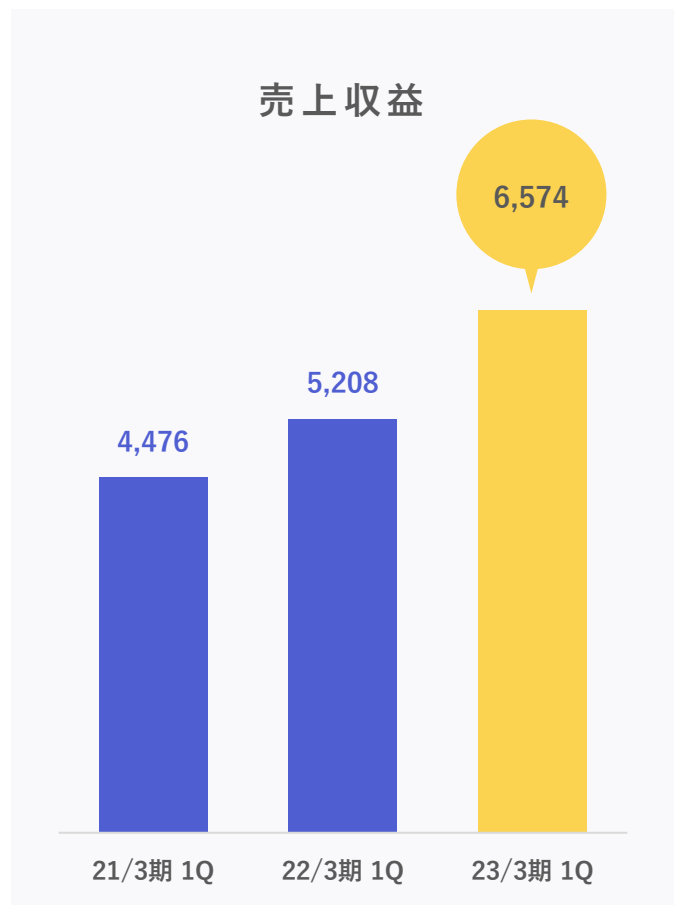
単位：百万円



※セグメント間の内部売上収益及び振替高を含む

セグメント別業績① | ネットワークインフラ事業

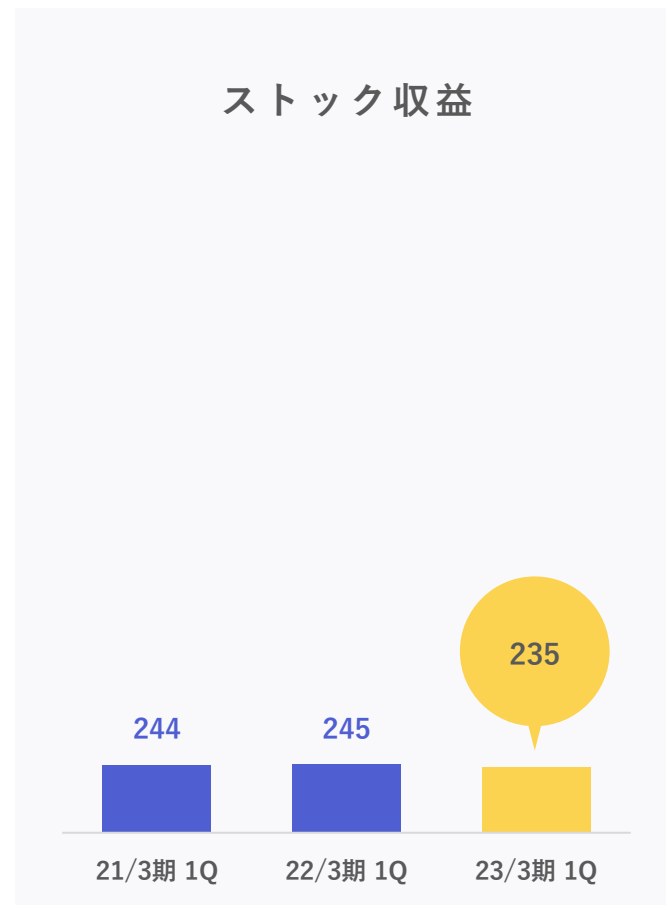
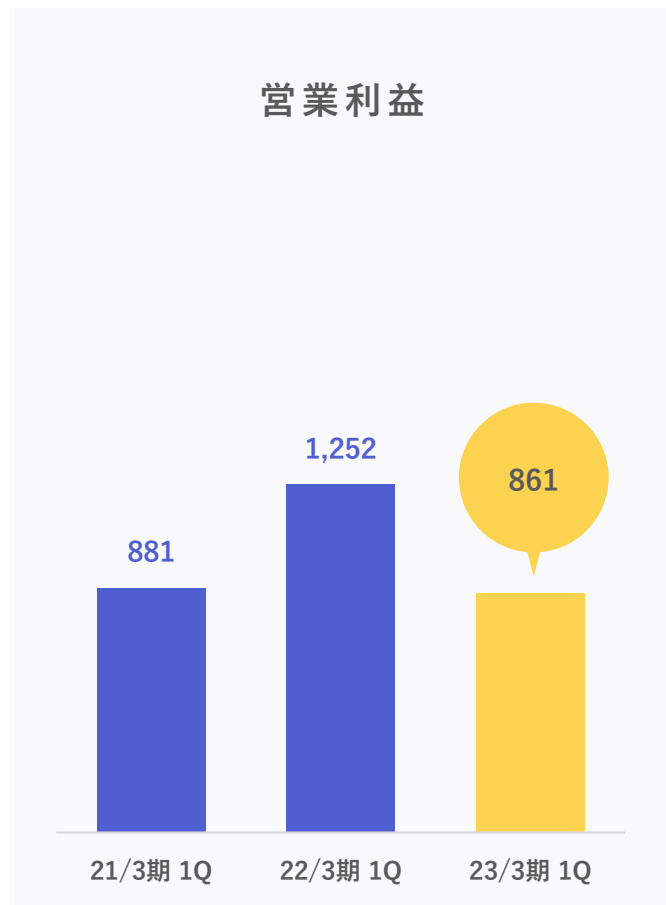
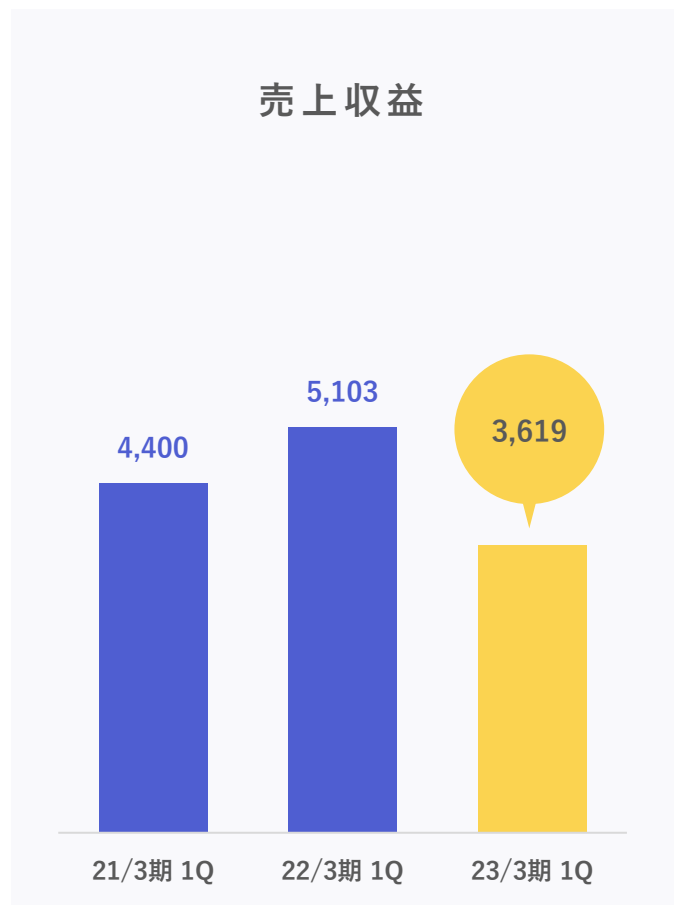
- 小売電力サービス売上51億円、前年同期比132.5%
- 電力調達価格の高騰が続くも、市場価格連動型契約や独自の燃料調整費等の電力調達原価高騰対策により前年同期比で増益



単位：百万円

セグメント別業績② | 法人ソリューション事業

- エフティコミュニケーションズの株式譲渡で労働集約型からの脱却
- DX (デジタルトランスフォーメーション)化支援サービスなどの法人向けストック商品開発に注力
- 今後はショット収益とストック収益の二軸で展開



単位：百万円

BS

- 営業債権の回収が進んだことで営業キャッシュ・フローが47億円
- 有利子負債36億円返済後の現金・現金同等物は前期末と変わらず83億円

区分	2022年3月期 年度末	2023年3月期 第1四半期末	増減	前年対比
主な資産				
現金・現金同等物	8,309	8,339	30	0.4%
営業債権・その他債権	16,310	11,923	△ 4,387	△26.9%
有形固定資産	685	626	△ 59	△8.6%
使用权資産	597	619	22	3.7%
その他金融資産	2,394	2,970	576	24.1%
契約コスト	4,495	3,398	△ 1,097	△24.4%
資産合計	34,265	29,315	△ 4,950	△14.4%
主な負債・資本				
営業債務・その他債務	4,168	3,482	△ 686	△16.5%
有利子負債（流動）	6,138	3,417	△ 2,721	△44.3%
有利子負債（非流動）	3,136	2,173	△ 963	△30.7%
負債合計	15,759	11,136	△ 4,623	△29.3%
資本金・資本剰余金	2,544	2,544	0	0.0%
利益剰余金	17,253	16,987	△ 266	△1.5%
自己株式	△ 1,294	△ 1,354	△ 60	4.6%
資本合計	18,504	18,178	△ 326	△1.8%

単位：百万円

業績予想（通期）

- 電力取引価格の予測は困難であることから高騰した水準が続くと仮定した見積り
- 積み上げた保有顧客に対するアップセルの取り組みにも比重をおく
- 引き続き新たなストックサービスの企画・開発を進める

単位：百万円

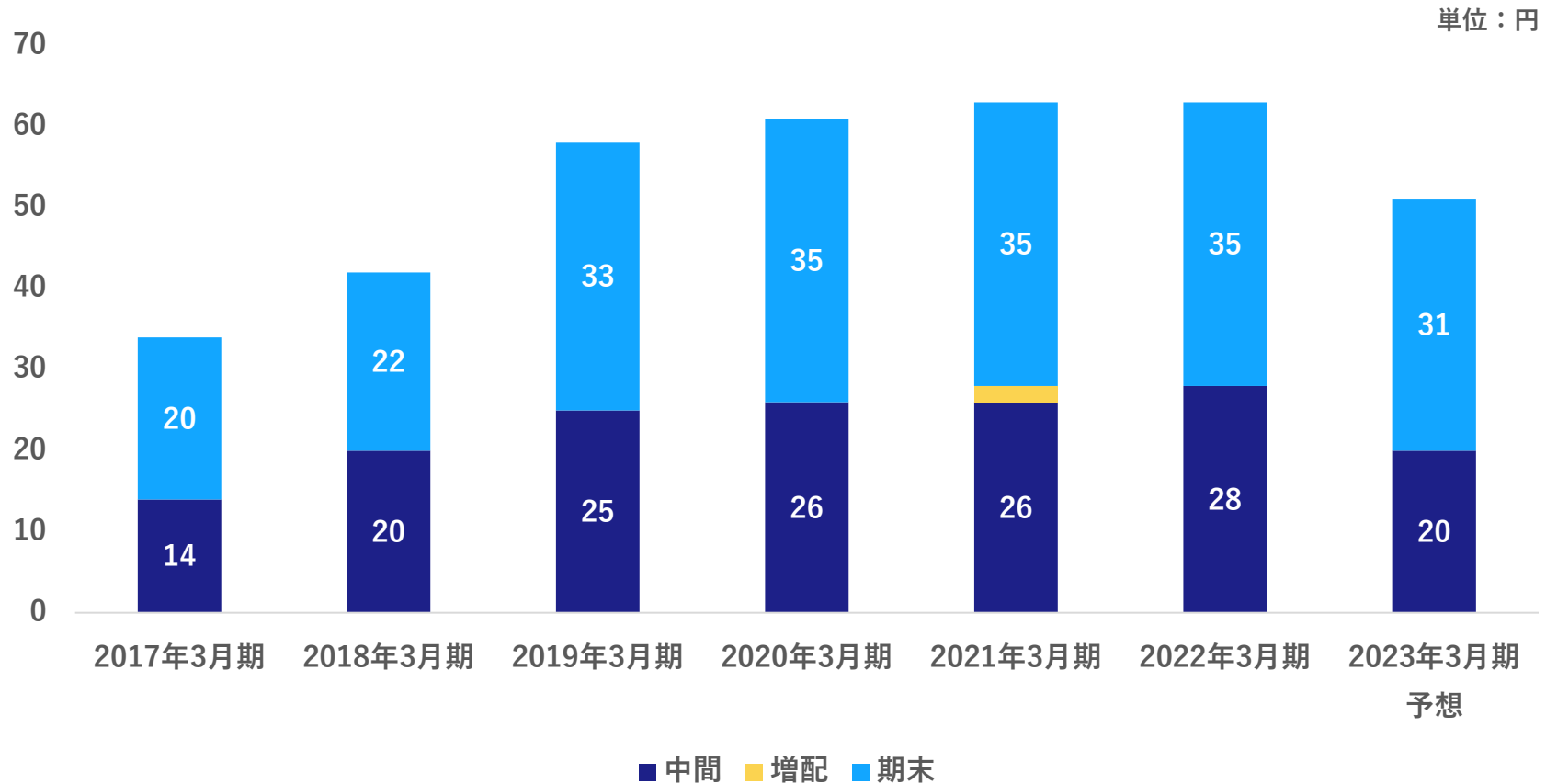
区分	2022年3月期 実績	2023年3月期 業績予想	増減	前年対比
売上収益	45,241	40,000	▲5,241	88.4%
営業利益	6,383	4,000	▲2,383	62.7%
売上高営業利益率	14.1%	10.0%	-	-
親会社所有者帰属当期利益	4,814	2,600	▲2,214	54.0%

04/ 株主還元

配当方針・配当実績
自己株式の取得

配当方針・配当実績

- 配当の基本方針は、配当性向50%を目途に、内部留保及び将来の事業展開等を総合的に勘案した上で決定としております。
- 2023年3月期配当予想：中間20円、期末31円、年間51円
- 2023年3月期は電力取引価格高騰の影響で減益となる見込みを考慮して予想



自己株式の取得

過去の自己株式取得状況

決議	取得株式数	取得金額
2015年8月	600,000株	4億3,300万円
2016年2月	400,000株	2億6,200万円
2016年5月	753,700株	5億9,900万円
2016年8月	720,000株	5億5,900万円
2018年6月	507,800株	7億9,900万円
2018年11月	250,000株	3億8,600万円
2019年6月	500,000株	7億4,000万円
2019年11月	600,000株	7億7,900万円
2020年8月	440,000株	6億2,200万円
2022年5月決議	上限250,000株	上限3億円

2022年5月 決議

取得株数上限25万株、取得額上限3億円の自己株式取得
取得期間：2022年5月23日から2022年11月30日

2022年7月31日時点で139,900株を取得済み
引き続き上限までの取得を実行予定

本資料に関するご注意

本資料に記載の内容は、過去及び現在の事実に関するものを除き、当社が現時点で入手可能な情報及び仮説に基づいて判断されたものであり、当該仮説や判断に含まれる不確定要素や、将来の経済環境の変化等により影響を受ける可能性があり、結果として当社および当社グループの将来の業績と異なる可能性があります。

なお、本資料における将来情報に関する記述は上記のとおり本資料の日付（またはそこに別途明記された日付）時点のものであり、当社は、それらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有していません。

また、本資料に記載されている当社ないし当グループ以外の企業等にかかわる情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。